

●後期基本計画 目標値中間実績-

指標値	指標の取り方	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		担当課・局名	担当名
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値		
第1章 誰もが生涯安心して暮らせるまちづくりく福祉>										
待機児童数	認可保育園の定員の拡充や、家庭保育室等の整備、支援さらには広域保育により待機児童なしを目標とします。	2人	6人	0人	0人	0人		待機児童 0人	福祉課	こども福祉担当
放課後児童クラブの充実	全小学校校区にある放課後児童クラブの活動を支援し内容充実を図り、定員オーバー地区においては新たな放課後児童クラブの設置により対応することを目標とします。	9クラブ	10クラブ	11クラブ	13クラブ	13クラブ		11クラブ	福祉課	こども福祉担当
医療費の無料化及び窓口払い廃止の協定医療機関の適用範囲	医療費の無料化及び窓口払い廃止となる協定医療機関の拡大により、子育て負担の軽減を図ることを目標とします。	18歳まで (比企地域医療機関及び熊谷地域の一部)	18歳まで (比企地域医療機関及び熊谷地域の一部)	18歳まで (10月1日から県内全域へ拡大)	18歳まで (県内全域)	18歳まで (県内全域)		18歳まで (熊谷市への拡大)	福祉課	こども福祉担当
がん検診受診率	がん死亡率を減少させるため、がん検診の受診率の向上を目指します。	8.3%	10.3%	10.8%	10.2%	5.63%		50.0%	健康づくり課	保健予防担当
予防接種率(乳幼児)	感染の恐れがある病気の発生や、まん延を防ぐため、予防接種率の向上を目指します。	101.0%	96.1%	96.3%	90.5%	94.6%		現状維持	健康づくり課	保健予防担当
健康づくりに関する講習会、教室等の回数	健康づくりに関する講習会、教室等を開催し、健康増進を図ります。	年10回	年12回	年13回	年14回	年20回		年30回	健康づくり課	健康づくり担当
かかりつけ医を持っている人の割合	医療環境の充実に向けた基礎的なデータとなる「町民のかかりつけ医の現況」を集団健診で把握し、「かかりつけ医」の普及定着を推進していくことを目標とします。	60.9%	51.5%	72.9%	71.2%	70.7%		70.0%	健康づくり課	保健予防担当
国民健康保険特定健康診査受診率	被保険者の健康の保持増進に対する取組をさらに充実させ、40歳～74歳までの被保険者数に対する特定健康診査の受診者数の割合を高めていくことを目標とします。	32.2%	40.6%	43.5%	44.4%	46%		60.0%	町民保険課	年金国保担当
国民健康保険特定保健指導率	メタボリックシンドロームの要因となる生活習慣病の重症化を防ぐため保健指導受診率の向上を目指します。	8.7%	11.6%	16.0%	13.0%	30%		60.0%	町民保険課	年金国保担当
地域福祉計画の策定(見直し)	地域福祉の総合的かつ一体的な取組を計画という形に位置づけ推進するために、地域福祉計画の策定(見直し)を目標とします。	計画推進	第3次計画策定	計画推進事業評価	計画推進事業評価	計画推進事業評価		計画推進R8見直し	福祉課	社会福祉担当
ボランティア団体数	ボランティアセンターを中心として、支援・育成するボランティア団体の増加を目標とします。	11団体	11団体	13団体	13団体	15団体		15団体	福祉課	社会福祉担当
虐待事例に対する担当者・関係機関ケース会議の開催回数	虐待事例に対する担当者・関係機関ケース会議の定期的な開催を目標とし、虐待防止ネットワーク体制の機能を高めます。	全体会 年1回 ケース会議20回	全体会 年1回 ケース会議22回	全体会 年1回 ケース会議24回	代表者会議 年1回 実務者会議 年2回 施設別会議 年26回	代表者会議 年1回 実務者会議 年2回 施設別会議 年24回		代表者会議 年1回 実務者会議 年2回 施設別会議 年26回	福祉課	こども福祉担当
施設・居住系サービスの利用者割合	認定者に対する施設・居住系サービスの利用者の割合を上げていくことを目標とします。	24.7%	23.4%	23.0%	22.8%	24.57%		23.9%以下	高齢介護課	介護保険担当
自立高齢者率	65歳以上の高齢者中、要介護認定を受けていない人の割合を維持することを目標とします。	87.3%	86.5%	86.3%	85.3%	85%		現状維持	高齢介護課	介護保険担当
住宅改修の申請に対する支給率	介護保険サービスにおける住宅改修の申請件数に対する年間受給率100%の維持を目標とします。	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		現状維持	高齢介護課	介護保険担当
高齢者団体の組織数	魅力ある高齢者団体の組織の育成数の増加を目標とします。	13団体	13団体	10団体	14団体	14団体		15団体	高齢介護課	高齢者福祉担当
障害者支援施設入所待機者の数	現在の障害者支援施設入所待機者の生活の場の確保、社会復帰への支援を進め、待機者の減少を目標とします。	3名	3名	3名	3名	4名		2名	福祉課	社会福祉担当
グループホーム入居待機者の数	現在のグループホーム入居待機者の生活の場の確保、社会復帰への支援を進め、待機者の減少を目標とします。	0名	1名	0名	0名	0名		0名	福祉課	社会福祉担当
就労移行等利用後に就労へ結びついた利用者数	就労移行支援事業等を利用して就職へつなげ、引き続き就労していくことを目標とします。	2名	3名	4名	2名	3名		15名	福祉課	社会福祉担当
精神病床からの地域移行者数	精神病床に概ね1年以上入院した後、地域移行支援を利用し、地域での生活の安定を目標とします。	0名	2名	1名	0名	0名		2名	福祉課	社会福祉担当

●後期基本計画 目標値中間実績-

指標値	指標の取り方	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		担当課・局名	担当名
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値		
第2章 豊かな心と文化を育むまちづくり<教育文化>										
預かり保育の利用人数	幼稚園に在籍する園児で、保護者が預かり保育を希望する園児の利用人数の増員を目指し、保護者の子育てを支援します。	1,196人/年	4,245人/年	3,510人/年	3,611人/年	5,006人/年		5,000人/年	教育委員会事務局	幼稚園担当
保育参加の参加人数	幼稚園に在籍する園児の保護者を対象に「子育て支援」の一つとして実施する保育参加の参加人数の増員を目指します。	未実施 (新感染症対策の為)	未実施 (新感染症対策の為)	全園児 31.0%	全園児 24.0%	全園児 26.5%		全園児 80.0%	教育委員会事務局	幼稚園担当
授業についての質問紙調査の回答率	「あなたは、勉強する理由についてどのように考えますか。」の質問における「勉強することが楽しい、好きだから」の回答率を上昇させます。	小学校66.4% 中学校42.9%	小学校63.9% 中学校41.3%	小学校76.1% 中学校64.0% アンケート複数回答可 将来役に立つ(小)	小学校77.1% 中学校72.2% アンケート複数回答可 将来役に立つ(小) 進学のため(中)	小学校72.3% 中学校83.9% アンケート複数回答可 将来役に立つ(小) 進学のため(中)		小学校80.0% 中学校50.0%	教育委員会事務局	学校教育担当
規律ある態度達成数	教育に関する3つの達成目標の一つである「規律ある態度」目標の達成を目指します。	85%達成数 68/96	85%達成数 78/96	85%達成数 73/96	85%達成数 71/96	85%達成数 72/96		85%達成数 96/96	教育委員会事務局	学校教育担当
新体力テストの達成率	総合評価ABC(5段階評価の上位3ランク)の達成を目指します。	コロナ禍のため未実施	小学校 81.2% 中学校 81.0%	小学生 87.3% 中学生 78.8%	小学校83.4% 中学校79.9%	小学校79.5% 中学校81.9%		小学校 90.0% 中学校 90.0%	教育委員会事務局	学校教育担当
通学ボランティアの人数	小学校児童の下校時のより一層の安心・安全を確保するため、通学ボランティアの増員を図ります。	63人	59人	56人	52人	55人		80人	教育委員会事務局	教育総務担当
スポーツ団体数	町内で活動するスポーツ団体の増加を目指します。	35団体	35団体	50団体	52団体	53団体		40団体	教育委員会事務局	生涯スポーツ担当
スポーツ大会の開催回数	町内で開催されるスポーツ大会の開催回数の増加を目指します。	20回	21回	35回	41回	41回		50回	教育委員会事務局	生涯スポーツ担当
親の学習ファンリテーターの活用回数	家庭教育学級を支援する進行役(指導者の立場)として養成された町内在住者を活用する回数の増加を目指します。	0回	0回	1回	2回	2回		8回	教育委員会事務局	生涯学習担当
自主サークル数	公民館施設を利用し、自主的に活動する団体数の増加を目指します。	73団体	65団体	59団体	58団体	59団体		80団体	教育委員会事務局	生涯学習担当
お話会の開催	お話会(ブックスタート含む)の参加人数の増加を目指します。	52人/年	19人/年	299人/年	1,441人/年	568人/年		680人/年	教育委員会事務局	図書館担当
文化財展の入館者数	エコミュージアムにおける文化財展の入館者の増加を目指します。	631人	223人	299人	341人	345人		300人	教育委員会事務局	文化財保護担当

●後期基本計画 目標値中間実績-

指標値	指標の取り方	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		担当課・局名	担当名
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値		
第3章 暮らしやすい快適なまちづくり<都市基盤 生活環境>										
現在の住みごちに満足している町民の割合	「現在の住みごち」に関するアンケートにおいて、「満足」「やや満足」と回答した割合の増加を目標とします。	調査なし	調査なし	調査なし	調査なし	74.8%		80.0%	総務政策課	企画調整担当
防災訓練参加者数	防災への意識を高めるため、1回当たりの防災訓練参加者数の増加を目標とします。	-	-	-	1,321人	268人		1,500人	総務政策課	人権・自治振興担当
消防団員の数	消防体制の強化を図るため、滑川消防団員を確保し、消防団の充実を目指します。	60人	60人	60人	60人	60人		60人	総務政策課	人権・自治振興担当
救急救命士の人数	救急救助体制の充実を図るため、救急救命士の人数の拡充を目標とします。	7人	8人	8人	7人	7人		8人	総務政策課	人権・自治振興担当
自主防犯組織の登録人数	地域で自主的に防犯活動ができるよう、活動地区の細分化を図り、自主防犯組織の登録人数の増加を目標とします。	393人	395人	358人	358人	377人		500人	総務政策課	人権・自治振興担当
こども110番の家の設置軒数	子どもたちの安全確保の拡大を図るため、こども110番の家を掲げる民家や店舗の軒数増加を目標とします。	110軒	110軒	108軒	107軒	107軒		130軒	総務政策課	人権・自治振興担当
防犯灯の設置基数	防犯灯の増設により、安心・安全を高める維持管理体制の充実を目標とします。	2,511基	2,524基	2,547基	2,572基	2,578基		2,586基	建設課	管理担当(建設課)
住宅用太陽光発電設置件数	住宅用太陽光発電設置件数を増やし、再生可能エネルギーの普及増加を目標とします。	487件	504件	523件	547件	566件		500件	環境課	生活環境担当
再資源回収団体数	町民のリサイクルへの意識を高め、さらなる取組を促進していくため、再資源回収団体の回収団体数の拡大を目標とします。	3団体	5団体	5団体	4団体	4団体		7団体	環境課	生活環境担当
町民1人当たりごみの排出量	ごみ減量化を目指し、家庭から排出される1年間のごみの量の現状維持を目標とします。	208kg/年	206kg/年	180kg/年	175kg/年	172kg/年		現状維持	環境課	生活環境担当
道路橋の早期修繕・緊急修繕が必要な橋梁数	道路橋の修繕を計画的に進めることによって、道路橋点検時のⅢ※・Ⅳ※判定をなくすことを目標とします。 ※Ⅲ：早期措置段階…道路橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。 ※Ⅳ：緊急措置段階…道路橋の機能に支障が生じている、または生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。	1橋	1橋	1橋	1橋	1橋		0橋	建設課	道路整備担当
町内にある駅の利用者数	利便性の高い公共交通環境を整え、駅の利用者数の増加を目標とします。※駅の利用者数：森林公園駅・つきのわ駅の2駅の利用者数(1月～12月の一日平均乗降者数)	-	15,581人	16,614人	17,222人	17,450人		22,500人	総務政策課	人権・自治振興担当
公共交通の利便性の向上	平成28年度より導入されたデマンド交通の適正な運行に努め、利用者数(年間)の増加を目標とします。	4,824人	4,300人	5,525人	7,519人	6,602人		10,000人	福祉課	社会福祉担当
水道水の有収率	上水道施設の利用率を高めるため、有収率の向上を目標とします。 ※有収率：有収水量を給水量で除したもので、どれだけ漏水が少なく無駄がないかを表す比率。	93.0%	93.8%	93.9%	92.0%	92.1%		93.5%	上下水道課	経営担当
公共下水道普及率	関連諸計画に基づき、汚水処理整備を着実に進め、公共下水道普及率を高めることを目標とします。 ※普及率：総人口に対する整備区域内の人口割合とする。	55.5%	56.0%	56.5%	56.3%	56.4%		57.0%	上下水道課	施設担当
公設浄化槽設置数	関連諸計画に基づき、汚水処理整備を着実に進め、公設浄化槽転換基数の増加を目標とします。	158基	167基	173基	180基	183基		211基	上下水道課	施設担当
道路冠水による交通事故件数	台風・大雨の際、事前に通行規制を行うことにより、道路冠水による交通事故をなくすことを目標とします。	0件	0件	1件	0件	0件		0件	建設課	道路整備担当
防災重点ため池の改修	豪雨点検調査、耐震診断調査、劣化状況調査をクリアできるように改修します。	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所		3か所	産業振興課	土地改良担当
地域住民が管理する公園数	地域住民自らが公園の管理に参加し愛着を持つことにより、質の高い公共空間の維持を目標とします。	18か所 (老人と子どものふれあい広場)	18か所 (老人と子どものふれあい広場)	18か所 (老人と子どものふれあい広場)	18か所 (老人と子どものふれあい広場)	18か所 (老人と子どものふれあい広場)		18か所 (老人と子どものふれあい広場)	福祉課	こども福祉担当

●後期基本計画 目標値中間実績-

指標値	指標の取り方	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		担当課・局名	担当名
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値		
第4章 特性を生かした活力ある産業のまちづくり<産業経済>										
遊休農地面積	遊休農地の新規発生を増加を抑制するとともに解消を図ります。	0ha	0ha	0ha	0ha	113ha		86.5ha	産業振興課	農林商工担当
担い手への集積面積	担い手農家が規模拡大を行いつつ効率的な経営を実現できるよう、農地面積の集積・集約を進めます。	23ha	72ha	17ha	42ha	211ha		193ha	産業振興課	農林商工担当
捕獲従事者	有害鳥獣対策の充実を図るため、研修会等によって捕獲する人材の増員を目指します。	70人	70人	40人	44人	44人		70人	産業振興課	農林商工担当
被害農家数	有害鳥獣による農作物被害農家の減少を目指します。	30農家/年	30農家/年	30農家/年	30農家/年	30農家/年		15農家/年	産業振興課	農林商工担当
新規就農者(年間)	地域農業の継続的な発展に寄与する、新規就農者の増大を目指します。	1人/年	0人/年	0人/年	0人/年	1人/年		1人/年	産業振興課	農林商工担当
農産品販売 売り上げ高	収穫した農産物や6次産業化により開発した特産品の販売の拡大を目指します。	741万円	625万円	827万円	1,871万円	706万円		3,500万円	産業振興課	農林商工担当
販売額100万円以上の経営体数	地域農業の継続的な発展により、安心して生活できる農業経営体の拡大を目指します。	45経営体	45経営体	45経営体	45経営体	45経営体		50経営体	産業振興課	農林商工担当
中小企業近代化資金貸付件数	町内で事業を営む中小企業者に対し、経済的支援策の充実を目標とします。	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年		10件/年	産業振興課	農林商工担当
店舗の増加	町内の商業環境の充実に努めながら、新規の店舗数の増加を目標とします。	1件/年	0件/年	0件/年	1件/年	4件/年		5件/年	産業振興課	農林商工担当
従業者1人当たり出荷額	製造品出荷額等及び従業者1人当たり出荷額等の拡大を目指します。	4,063万円	2,802万円	4,020万円	4,358万円	4,332万円		3,500万円	産業振興課	農林商工担当
事業所当たりの年間商品販売額	小売業に関する1事業所当たりの年間商品販売額を増やし、町内の商いの力の拡大を目指します。	調査未実施	調査未実施	調査未実施	調査未実施	調査未実施		250百万円	産業振興課	農林商工担当
観光協会ホームページのアクセス数	滑川町観光協会ホームページによる観光情報・各種イベントの提供を進め、町の観光に関する認知度アップを目標と	計測不可	3,185件	13,562件	18,190件	21,469件		19,000件	産業振興課	農林商工担当
谷津の里マレットゴルフ場の利用者数	健康づくり、地域住民の交流推進のため、利用者数の拡大を目指します。	未整備	未整備	未整備	未整備	未整備		1,200人/年	産業振興課	農林商工担当
農村交流の参加者数	里づくり事業による農村交流に参加した交流人口の拡大を目指します。	未調査	未調査	3,232人	1,427人	1,804人		4,500人/年	産業振興課	農林商工担当
就職セミナー参加者数	就職活動の支援に努め、雇用拡大を目指します。	未実施	未実施 (代替事業として企業PR動画作成)	未実施 (代替事業として企業PR動画作成)	未実施 (県、ハローワークと共同で比企広域で就職相談会を実施した)	未実施 (県、ハローワークと共同で比企広域で就職相談会を実施した)		100人/年 (現状維持)	産業振興課	農林商工担当

●後期基本計画 目標値中間実績-

指標値	指標の取り方	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		担当課・局名	担当名
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値		
第5章 町民との協働による自立可能なまちづくり<行財政・コミュニティ>										
地域集会所整備補助金申請数	集会所を整備する補助金の適切な利用を進め、既存の地域集会所の活用を図ります。	3件	3件	7件	7件	4件		現状維持	総務政策課	企画調整担当
シラコバト賞の受賞者	シラコバト賞の受賞者を継続して推薦していくことで地域づくりの担い手としての行動を促進します。	1団体	0名	1名	1名	2名		2名(団体)／年	総務政策課	企画調整担当
ご意見メール受信件数	ご意見メールの受信件数の拡大を目指します。(広告メール等を除く)	36件/年	83件/年	64件/年	94件/年	116件/年		150件/年(平均)	総務政策課	秘書広報担当
ホームページ閲覧件数	ホームページアクセス件数の拡大を目指します。(アクセスカウンターによる)	242,035件/年	427,545件/年	455,470件/年	330,080件/年	344,132件/年		200,000件/年(平均)	総務政策課	秘書広報担当
広報なめがわ発行部数	町政を広く知ってもらうために広報紙の発行部数を増やします。	5,850部/月	5,900部/月	5,900部/月	5,900部/月	5,900部/月		6,200部/月	総務政策課	秘書広報担当
シンポジウム・講演会の情報提供	男女共同参画意識の醸成を図るため、シンポジウム・講演会等の案内をホームページ等の媒体により提供する回数の拡大を図ります。	1回/年	3回/年	8回/年	12回/年	10回/年		5回/年	総務政策課	人権・自治振興担当
女性委員の割合	町審議会等における女性委員の割合の増加を目指します。	17.5%	17.8%	20.9%	23.7%	23.4%		30.0%	総務政策課	人権・自治振興担当
人権教育講演会・研修会の開催数	町で実施している人権教育講演会や研修会の開催数(寿学級も含む)の拡大を目指します。	9回/年	21回/年	22回/年	14回/年	26回/年		継続	教育委員会事務局	生涯学習担当
ワンナイトステイ登録世帯数	国際交流基金で実施しているワンナイトステイに協力する世帯(ホストファミリー)登録数の拡大を目指します。	5世帯	5世帯	6世帯	3世帯	5世帯		5世帯	総務政策課	企画調整担当
eLTAXの利用率	電子申告を促進し、eLTAXの利用率60%を目指します。(①給与支払報告②法人住民税申告③償却資産申告)	① 68% ② 65% ③ 39%	① 64% ② 65% ③ 49%	① 66% ② 67% ③ 45%	① 68% ② 70% ③ 48%	① 71% ② 77% ③ 52%		① 60% ② 70% ③ 60%	税務課	町民税担当
情報漏えい事案件数	情報セキュリティの強化による情報漏えい事案件数をゼロを継続します。	0件	0件	0件	0件	0件		0件	総務政策課	デジタル推進担当
自動交付機の利用数	年間利用数に、町民カードの増加数と土・日・祝日等の稼働を加味した目標件数を目指します。	8,001件	7,535件	7,674件	5,595件	3,370件		9,000件	町民保険課	町民担当
情報公開請求件数	自ら積極的な情報提供に努めるとともに、情報公開を一層進め、町政の透明性を高めます。(町政に対する町民からの情報公開請求の件数)	1件	3件	9件	48件	8件		5年間累計1件	総務政策課	秘書広報担当
個人情報保護審査件数	適正な個人情報の取り扱いに努め、職員の認識の向上と適切な運用を図ります。(審査請求件数)	0件	0件	0件	0件	0件		5年間累計0件	総務政策課	秘書広報担当
指定管理者制度の導入数	公共施設の指定管理者制度の導入事業数の拡大を目指します。	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業		5事業	総務政策課	企画調整担当
財政力指数	財政基盤の強さを示す数値である財政力指数を維持していくことを目指します。	0.89	0.81	0.81	0.81	0.80		現状維持	総務政策課	財政担当
経常収支比率	経常的な収入(町税等)に対する経常的な支出(人件費等)の割合の減少を目指します。	86.2%	79.2%	87.3%	89.8%	91.9%		89.0%	総務政策課	財政担当
実質公債費比率	財政健全化の早期健全化基準以下を目標とします。(収入に対する町全体の借金返済額の比率)	10.4%	8.9%	7.7%	7.5%	7.2%		11.0%以下	総務政策課	財政担当
標準財政規模に対する基金現在高の割合	標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金の現在高の割合を高めます。	10.3%	21.2%	29.5%	27.4%	26.6%		10.0%以上	総務政策課	財政担当
地方債現在高	地方債現在高(借金残高)の減少を目指します。	5,301,357千円	5,402,873千円	5,092,552千円	4,982,007千円	4,700,834千円		5,000,000千円以下	総務政策課	財政担当
町税の収納率	収納率の安定的向上のため収納率の増加を目指します。(町税収納額/町税調定額×100)	現年課税分98.90% (滞納繰越分32.17%)	現年課税分99.26% (滞納繰越分32.55%)	現年課税分99.25% (滞納繰越分25.33%)	現年課税分99.41% (滞納繰越分32.16%)	現年課税分99.58% (滞納繰越分36.41%)		現年課税分99.20% (滞納繰越分45.00%)	税務課	管理担当(税務課)
マイナンバーカード保有率	電子申請等促進のため、マイナンバーカード保有率の増加を目指します。(交付枚数/住民基本台帳人口×100)	24.8%	37.5%	62.5%	70.4%	77.1%		90.0%	町民保険課	町民担当
公共施設の広域相互利用事業数	周辺市町村と広域相互利用協定を締結した事業数の増加を目指します。	2事業 (図書、小児医療)	2事業 (図書、小児医療)	2事業 (図書、小児医療)	2事業 (図書、小児医療)	2事業 (図書、小児医療)		3事業	総務政策課	企画調整担当